

「日本の大手製造業の企業価値最大化の取組に関する考察  
～日本電産株式会社の企業変革と経営のグローバル化の事例他～」

吉松加雄

(首都大学東京大学院経営学研究科特任教授)

本発表では、日本の大手製造業の1社である日本電産株式会社(以下、日本電産)を主な事例として、同社の2大企業変革、リーマンショック対応(2008-2009年度)とキャッシュカウ製品の需要激減に対応した構造改革(2012-2013年度)断行の過程、そして企業変革と併行して推進したクロスボーダーM&Aと買収後の統合(PMI)に対応したグローバル経営管理体制構築による経営のグローバル化に関して考察を加える。

発表者(吉松加雄、現首都大学東京大学院経営学研究科特任教授・京都先端科学大学客員教授、元日本電産取締役専務執行役員兼最高財務責任者)は、日本の製造業(三菱電機)に18年(内、欧米亜の現地法人勤務と海外留学で計12年間海外)勤務後、外資系の日本法人複数社(サン・マイクロシステムズ、ベーリンガーインゲルハイム、エスエス製薬等)の財務責任者を計8年歴任。その後、2008年1月日本電産入社、取締役財務経理担当執行役員を経て2009年6月より7年間取締役常務/専務執行役員兼CFOを務め企業変革と中長期経営戦略目標立案の役割を担った。その後、2016年6月より2年間欧州駐在専務執行役員としてグローバルPMI(買収後の統合)推進担当兼欧米の統括会社責任者としてグローバル5極マトリックス経営管理体制の確立を推進。本発表は、日本電産における2008年-2018年の10年間の企業価値最大化の取組に重点を置いて考察を行う。

1973年創業の電子部品大手の日本電産は、2008年-2018年の10年間に直面した2つの大きな危機、リーマンショック(2008-2009年度)と構造改革(2012-2013年度)を経て2014年度に初の連結売上高1兆円超、連結営業利益1千億円超を達成した。そして、その直後2015年4月に2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円等からなる新中長期経営戦略目標「ビジョン2020」を発表した。|本発表の前半では、日本電産が2大経営危機に際し断行した2つの企業変革の過程と中長期戦略目標(「ビジョン2020」)の内容と立案過程につき考察を加える。|また、発表の後半では、クロスボーダーM&Aと買収後の統合(PMI)に対応するグローバル5極マトリックス経営管理体制確立に向けて、発表者がCFOとして日本電産京都本社を核として、中国(上海)、米州(セントルイス)、アジア(シンガポール)、欧州(オランダ)に4つの地域統括会社を設立し運営を行いながら、如何にグローバル経営管理体制の確立をはかってきたプロセスについて考察を行う。